

「気になる児童」に関する幼稚園・保育所と 小学校との連携の現状と課題

—小学校特別支援教育コーディネーター及び小学校1学年担任への質問紙調査を通して—

Questionnaire Survey on Transitional Support for Children with Difficult Behavior from Nursery School to Elementary School

野上 恵子¹ 佐藤 慎二²

A市内全ての小学校特別支援教育コーディネーター及び小学校1学年担任に、「気になる児童」の引き継ぎに関する質問紙調査を実施した。その結果、①「気になる児童」の様子を把握する機会は数多くあるものの、それらが意識的に活用されていない、②得られた情報がコーディネートされていない、③仮に、それらの情報が把握されていても1学年担任に適切に引き継がれていない現状が明らかにされた。

キーワード：気になる児童、小学校1年生、幼稚園・保育所、連携、特別支援教育コーディネーター

I 問題と目的

文部科学省（H19.4.1）は「特別支援教育の推進について（通知）」において、「特別な支援が必要と考えられる幼児児童生徒については、特別支援教育コーディネーター等と検討を行った上で、…（中略）…学校や家庭で必要な支援や配慮について保護者と連携して検討を進めること。…（中略）…特に、幼稚園、小学校においては、発達障害等の障害は、早期発見・早期支援が重要であることに留意し、実態把握や必要な支援を着実にを行うこと。」と保護者との連携による早期の支援を強調している。

小学校では、発達障害等の診断を受けた児童の入学に際して、保護者とも連携しながら、事前的に支援を講じる時代に入っている。しかし、“小1プロブレム”に象徴されるように、「気になる児童」への支援とその保護者との連携は大きな課題となっている。その要因として、個人情報保護の要請もあり、幼稚園や保育所からの情報が得られにくいことが挙げられる。しかし、幼小交流行事、就学時健診等、地域によっては幼保から小学校への引き継ぎ

票等、小学校側が情報収集する機会も存在している。

そこで、本研究では、—A市内全ての小学校特別支援教育コーディネーターと1学年担当の全担任を対象とした質問紙調査を通して—「気になる児童」の様子の把握に関する小学校の取り組みと入学前から年度当初にかけての1年次段階での「気になる児童」とその保護者支援の現状と課題を明らかにすることを目的とするものである。

II 方法

1. 調査対象

- 全小学校特別支援教育コーディネーター—54名
- 通常の学級全1学年担任—180名

2. 調査内容

- 引き継ぎ方法とその活用及び気になる児童の保護者との教育相談の持ち方について

3. 質問紙調査の手続きと回収率

- 特別支援教育コーディネーター—配布7月上旬、回収8月中旬、回収率90.7%

1 船橋市立海神小学校

2 植草学園短期大学

○1学年担任－配布7月上旬、回収8月中旬、回収率77.2%

Ⅲ 結果と考察

1. 特別支援教育コーディネーターへの調査結果と考察

(1) 幼稚園・保育所と小学校との交流について

図1のように、交流は、64%の小学校で行われている。交流内容は、1、2年生と歌の発表や簡単なゲームを行う形式が63%である。一方で、自由記述には給食や体験入学等を実施し、小1プロブレムに意識的に対応している小学校もあった。また、図2のように、目的として、「気になる児童」に気づくことを挙げる小学校が19%あった。「気になる児童」の情報収集の機会として、意識的に活用できる可能性が示された。

交流会の準備や当日の特別支援教育コーディネーターの役割については、「何もしていない」という回答が75%であった。しかし、25%は何らかの役割を担っていることになる。このように、「気になる児童」に関する情報収集における交流会の位置づけと特別支援教育コーディネーターが果たすべき役割の重要性が示された。

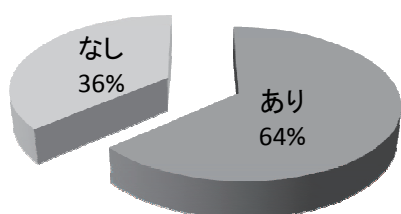


図1 幼・保・小の交流

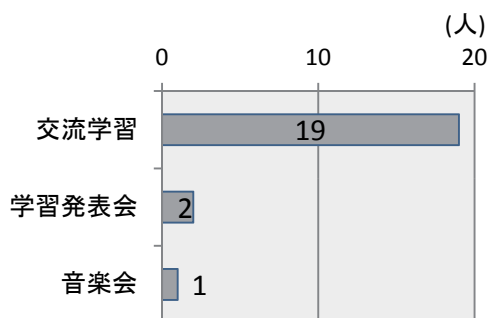


図2 交流活動の目的

(2) 「気になる児童」に関する情報交換について

図3のように、園・所に行く場合、小学校に来てもらう場合を合わせると64%を占め、「face to face」での引き継ぎを行っているケースが比較的多い。しかし、引き継ぎの具体的な中身、あるいは、子どもの様子を実際に確認しながらの引き継ぎが、どの程度実施されているのか、さらに確認するがある。

また、引き継ぎに特別支援教育コーディネーターが関与している割合はわずかで、園・所が学校に来る場合でも同席するケースは、わずか7%であった。同席が必須ではないが、校内連携の質が大きく問われる内容である。

一方、図4から「気になる児童」の引き継ぎを行っている小学校は19%あることが示されている。プライバシーの問題もあり、「気になる児童」として直接的に引き継ぎしにくい現状が示唆される。

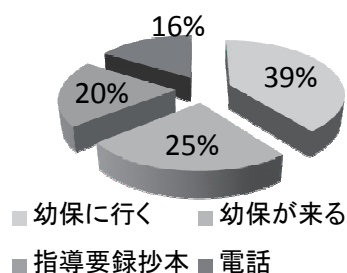


図3 引き継ぎの方法

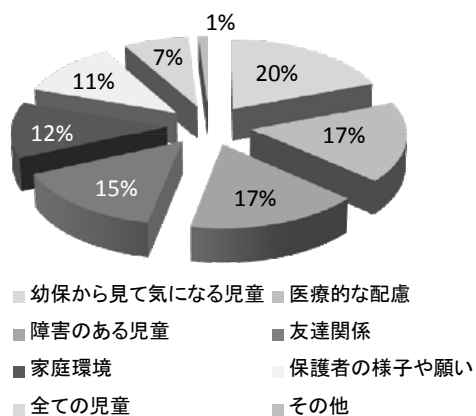


図4 引き継ぎの内容

(3) 就学時健診の活用について

「気になる児童」に関する情報収集を目的に、98%の小学校が就学時健診を活用していることが明らかになった。就学時健診において、○障害等による医療機関等との関わりについて、○幼・保で個別

的な指導の有無、○子どもの育ちに関する悩み相談を実施する学校もあった。

また、そこで得られた情報の活用については、図5のように学級編制が約半数を占める。合わせて、入学式での配慮を挙げる学校が22%あった。「気になる児童」を含めて、小学校生活の初日を大切にす小学校側の意識の高さが伺える。

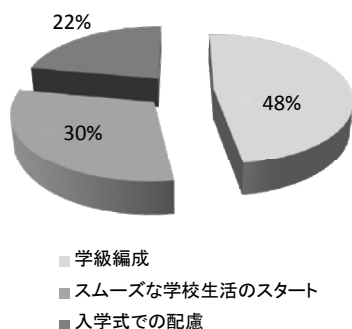


図5 就学時健康診断の活用内容

(4) 引き継ぎのための連絡票について

A市は3年前から、障害のある児童や気になる児童の“引き継ぎのための連絡票”を活用している。この連絡票を知らないと回答したコーディネーターはわずか5%であり、かなり周知されている。

一方で、この連絡票の活用状況を見ると、学級編制で活用しているとの回答は、図6のようにわずか

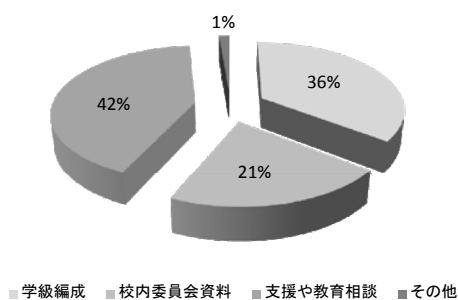


図6 引き継ぎのための連絡票の活用内容

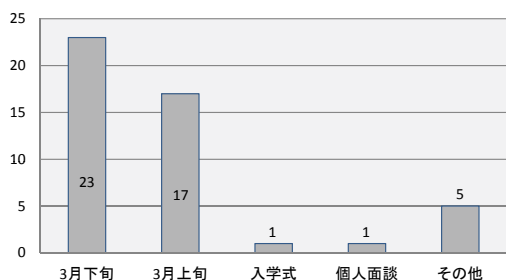


図7 引き継ぎのための連絡票が届く時期

36%である。貴重な資料であるにもかかわらず、学級編制で活用されていない理由は図7に示される。連絡票が3月下旬から入学式の間学校に届いても学級編制には生かすことができない。貴重な資料であるだけに、提出期限を明確に示す等、全市的な共通理解と取り決めのもとで、その活用を図るべきであろう。

(5) 入学に際しての「気になる児童」及びその保護者への配慮について

「気になる児童」に関する情報を踏まえて、入学に際してどのような配慮を行っているかの設問への回答を示したのが図8である。

児童へのオリエンテーション、入学式のリハーサル等、かなり具体的で実質的な支援を展開している様子が伺える。

また、保護者に対する配慮については、図9のように、保護者のオリエンテーションのみならず、特別支援教育コーディネーターの存在と役割について伝えるなど、「気になる児童」とその保護者への配慮を学校をあげて行っている小学校もあり、先進的

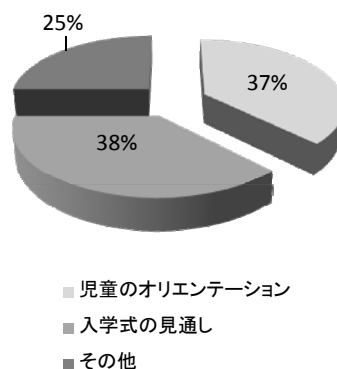


図8 気になる児童への配慮

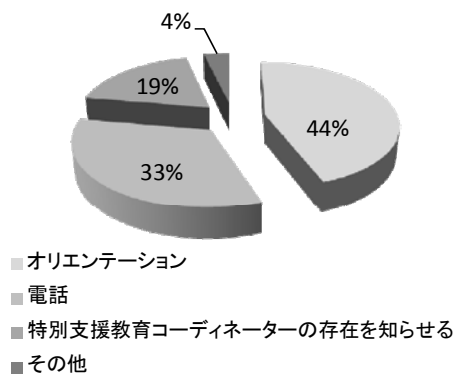


図9 気になる児童の保護者への配慮

な小学校では、入学式前からの丁寧な支援が行われていることが明らかになった。

(6) 特別支援教育コーディネーターによる引き継ぎ全般に関する評価

図10は、「気になる児童」の引き継ぎに関する特別支援教育コーディネーターによる全般的な評価を示している。充実しているとの回答は21%で、「いいえ」「どちらとも言えない」を合わせると79%である。「気になる児童」に関する幼・保との直接的な引き継ぎを行っている学校が19%であることを踏まえると、直接的に情報を知り得ない点を踏まえての評価と思われる。

図11にあるように、特別支援教育コーディネーターとして「もっと知りたいこと」を聞いたところ、「気になる児童の支援」「その保護者との連携」が多く挙げられている。小学校現場で最も求められる具体的な情報を最も得にくいという現状が明らかにされた。

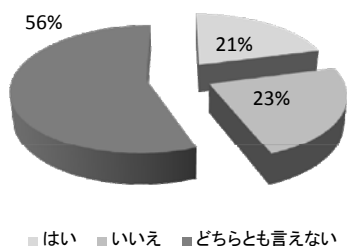


図10 引き継ぎの充実度

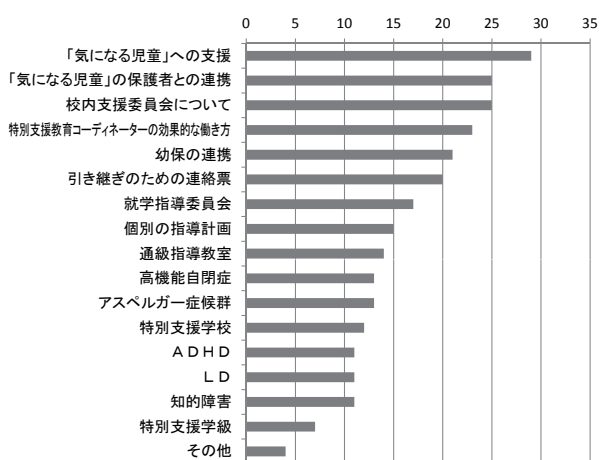


図11 もっと知りたいこと

(7) 考 察

交流会、就学時健診、引き継ぎのための連絡票、幼保との直接の引き継ぎ方法に関して、①「気になる児童」に早期に気づくという観点から、これらの機会を見直し、具体的な方法の検討を図る必要性、合わせて②これらの情報がトータルに分析・コーディネートされる必要が指摘される。

2. 1 学年担任への調査結果と考察

(1) 「気になる児童」の引き継ぎの現状について

93%の1年生担任が「学級に気になる児童がいる」と回答した。その気になる様子は、半数以上が学習面での遅れを指摘しているが、その約4倍近い割合で行動面での課題を指摘している。これらの具体的な支援方法が引き継がれるかどうかで入学及び学級開きを迎える際の配慮に違いが出ることは想像に難くない。

その児童の入学に際して、71%は引き継ぎが行われていた。約30%は情報を得ることなく、学級開きを迎えたことになる。

主な引き継ぎ方法は、図12のように新担任発表と同時に渡される、学級編成資料（幼稚園や保育園の担任から聞いた園での生活の様子や就学時健診でわかったアレルギー等疾患等がまとめて書かれている）であった。

しかし、これらの引き継ぎ資料に関して、図13のように15%の担任は「活用できていない」と回答している。その主な理由は、「支援方法が書かれていない」が多く、その児童の得意なこと、パニックを起こす時の状況など具体的な支援に結びつく情報が引き継がれていないことが指摘された。

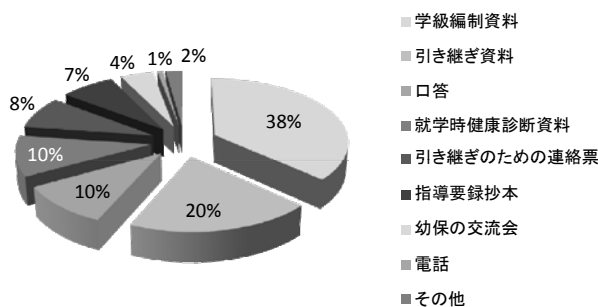


図12 引き継ぎの方法

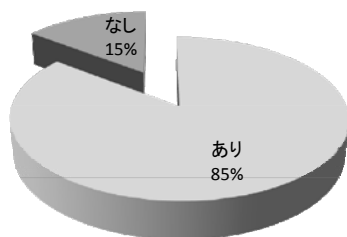


図13 引き継ぎの活用

(2) 引き継ぎがなかった「気になる児童」への対応について

引き継ぎがなかった「気になる児童」についての情報を得るために、保護者との面談が多く、幼稚園や保育園に電話をして情報を得るケースはまれであることが図14で明らかになった。

また、調査実施時点の7月段階で、すでに80%の担任が校内で相談している。その相談相手を示したものが図15である。学年主任と学年の同僚との回答が半数以上である。逆に、特別支援教育コーディネーターとの回答は30名であった。

担任の感覚としては、いきなり特別支援教育コーディネーターや校内委員会に相談するよりも、学年団が最も相談しやすいことを示している。学年会を

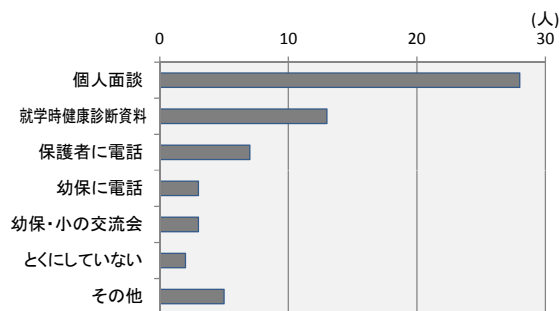


図14 情報収集の方法

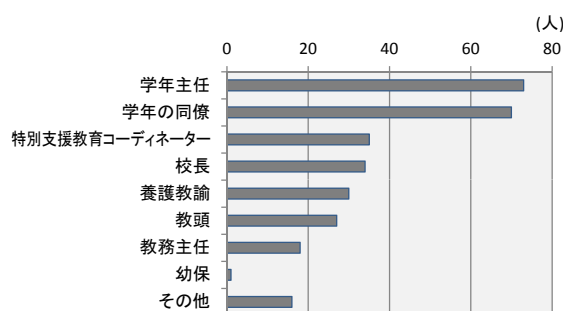


図15 相談相手

基本ユニットとした校内支援体制の充実が求められる。また、「気になる児童」はいるが特に相談していない担任にその理由を尋ねたところ「担任一人に対応が可能である」との回答が60%であった。進級を機に担任が替わる可能性もあることを踏まえるならば、「気になる」情報を共有する体制の構築が必須であろう。

(3) 「気になる児童」の保護者との連携について

次に、「気になる児童」の保護者との連携について尋ねた。図16のように7月時点で62%はすでに保護者と相談しており、相談する予定の36%を含めるとほぼ全ての担任が年度内に保護者との連携を図ることが分かる。

本調査の設問として回答を求めなかったが、保護者にどのようにどのように伝え、どのように連携を図るのかは、現在の小学校が抱える大きな課題の一つである。それは、「今後さらに知りたいこと」として回答を求めた設問に対して73%の担任が「気になる児童」の支援を挙げ、55%の担任がその保護者との連携を挙げたことから明らかである。

学校生活スタートの年である1年次であることを考えるならば、保護者にどのように伝えるかは、学年会や校内委員会等での十分な検討が求められるよう。

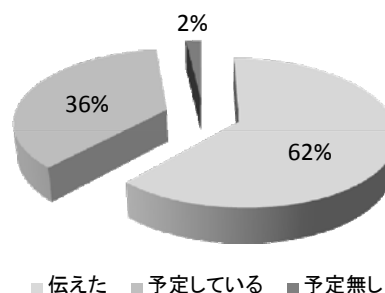


図16 気になる児童の保護者との連携

(4) 考 察

今後さらに知りたいこととして、指摘された内容は、特別支援教育コーディネーター同様、「気になる児童」及びその保護者の支援に関することである。1学年担任にとって学級編制資料が大きな情報源であることが明らかになったが、そこに就学時健診や引き継ぎのための連絡票の情報が集約される訳

ではなく、十分な情報を得ることなく、学級開きを迎えることも十分あり得る。

Ⅳ 総合考察

特別支援教育コーディネーター及び1学年担任いずれもが、「気になる児童」の支援とその保護者との連携の重要性を認識しつつも、幼保との連携や引き継ぎ体制が十分に構築されていない現状が明らかになった。一方で、先進的な小学校では、「気になる児童」と入学式のリハーサルを行う事例も示された。

本調査を踏まえて、今後に向けての検討課題を以下の3点にまとめた。

1. 「気になる児童」とその保護者の支援の重要性

特別支援教育コーディネーター及び1学年担任を対象としたいずれの調査でも“今後さらに知りたいこと”の設問への回答の上位二つは「気になる児童の支援」「気になる児童の保護者の支援」であった。本調査の主旨として「気になる児童」を挙げていたため、回答者にバイアスがかかったことを差し引いても、いずれも高い数値を示している。

学習面での課題に気づかれるのは当然入学後のことであるが、行動面での課題はおそらく保育現場にも、何らかの気づきはあるだろう。その情報を適切に共有することで、入学後のよりよい支援が可能になると考える。

2. 「気になる児童」の様子を把握する機会の活用とそのコーディネート

1学年担任の30%が引き継ぎ情報を得ていないという状況は看過することはできない。幼保・小の交流会、就学時健診、引き継ぎのための連絡票、幼保との直接の引き継ぎと主に四つの機会がある。さら

に、本調査の過程で、A市では“小学校学区別・幼保小懇談会”が年に数回、実施されていることも明らかになった。

これらの内容・方法を「気になる児童」の様子の把握という観点から見直し、それらの情報をコーディネートするという意識的な取り組みが求められる。さらに、その検討の過程では、特別支援教育コーディネーターや校内委員会が関与する学校全体の体制づくりが欠かせないだろう。

3. 「気になる幼児」の幼保での様子を実際に見る

本調査では、幼保の現場で様子を実際に見る取り組みがどの程度実施されているかは明らかにできなかった。しかし、幼保と小学校との連携の一層の充実を図る観点からは、文書だけではない、直接的な連携が求められよう。例えば、先に、引き継ぎのための連絡票が届く時期が遅いために、学級編制に活かされない現状を指摘した。しかし、その届け出の時期を2月末日とする等の措置を講じることにより、その内容によっては小学校側が実際の様子を見に行くような取り組みは今後さらに検討されてよい。

尚、本研究は、研究テーマ「通常学級における『気になる児童』の保護者との連携に関する一考察－幼・保との連携や特別支援教育コーディネーターの役割に焦点をあてて－」の一貫として行われた。A市内全ての幼稚園・保育所を対象とした質問紙調査も実施しており、その結果を踏まえ、総合的な考察と提言を試みる予定である。

その研究成果は「平成23年度千葉県長期研修生研究報告書－特別支援教育－」（千葉県総合教育センター）及びその補足資料に掲載予定である。